

本専門委員会の今後の進め方（案）

- 2021 年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は、削減目標の基準年である 2013 年度からは 20%強の減少が見られる。一方、本地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会において個別の対策・施策の進捗・点検を行ったところでは、同計画以上の進展がみられる事業（A, B, C 評価）は 88 件、計画の遅れがみられる事業（D 評価）は 20 件、指標未設定（E 評価）が 7 件報告され、全体の約 2 割の事業については進捗に何らかの遅れが見られた。
- また、コロナ禍からの経済回復等により、2021 年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は、8 年ぶりに前年の 2020 年度からの増加が見られ、2030 年度の削減目標及び 2050 年カーボンニュートラルの達成・実現に向け、予断を許さない状況にある。GX による取組の加速化を含め、より一層の地球温暖化対策を進めていくことが極めて重要である。
- そのコンパスとなる 2030 年以降の次期 NDC については、IPCC 等の科学的知見や、気候変動 COP28 で取りまとめを予定するグローバル・ストックテイクの議論を踏まえ、見直しに向けた準備が必要である。新たな中長期的な目標を示すことは、民間企業等国内のステークホルダーの予見性を高め、官民投資を誘発する上でも極めて重要である。このような背景のもと、具体的には、以下のような作業について、今後、本フォローアップ専門委員会においても検討していく。
 - 1) 最新の科学的知見の充実と重要対策・施策の計画的なフォローアップ
 - 2) 勝負の 10 年の中にある 2030 年度 46%削減の蓋然性を高める具体的アクションの深掘
 - 3) 2050 年カーボンニュートラルを見据えた 2030 年以降の革新的な対策技術の大規模展開のための準備の具体化
 - 4) 2030 年から 2050 年までを結ぶ途中地点で必要な対策・施策等の水準の見える化
 - 5) AIM モデル等を活用した以下のようなシナリオ分析
 - ・ 社会変容による脱物質化、輸送量の低減等に伴う需要減
 - ・ 電化シフトによるヒートポンプ、電動貨物自動車等の普及に伴う化石由来燃料の需要減
 - ・ 再生可能エネルギー・新燃料の導入拡大に伴う電力・燃料の脱炭素化
 - ・ 非エネルギー部門（セメント石灰石由来 CO₂ の CCUS、メタン・N₂O・代替フロン等 4 ガス、森林吸収強化等）における対策
 - 6) 削減目標の達成に向けた日本の進捗管理手法の国際展開・支援策の検討